

# == 11月の議会に向けて ==

埼玉県和光市議会議員 菅原 満 客員研究員

※平成28年度予算編成の審査

※「地方創生」と平成28年度予算

※決算審査を予算審査に活用

★予算審査（決算でも同じ）は、毎年の繰返しですが、厭きずにチェックしていくことで、議員として、議会としての役割を果たすことにつながると思います。

## 「平成28年度予算の歳入はどうか…」

◆まず歳入の状況がどうなっているのかを確認する必要があります。あります。言わずもがなですが、地方税、地方譲与税、交付税、国（県等）の交付金、地方債などどのようになっているのか、経年との比較しながら確認して、質していくことが挙げられます。

◆国の法制度の見直しがどのようになっているのか。地方財政計画のみならず、地方税、国（県等）からの交付金である負担金の見直し福祉、保険、教育など各分野での歳入負担割合に動きはあるのか、改めて確認しておくことも挙げられます。

地方税制では、特に、法人関係税制で「地方交付税化」の動向があり、各自治体でどのような影響があるのか、見通しも含めて確認しておく必要があります。

自治体の法人関係税収は、国税化（交付税化）の流れとなっており、特に、都市部の自治体では、この点を踏まえ

た財政運営を考慮する必要があるので注意を要すると思います。

◆地方債の発行、償還、基金など繰入金の見直しはどうか。アベノミクスといわれていますが、先行きの経済状況、人口動向もいらんで歳入の状況を質しておくことが必要だと考えます。

## 「平成28年度予算の歳出はどうか…」

◆各自治体では、

「まち・ひと・しごと創生」に向けて、平成28年度年度予算では、この「地方版総合戦略」の重要業績評価指標（KPI）の達成に向けて関連する予算はどうなっているのか。

◆歳出のそれぞれの事業費における「一般財源・国県支出金・その他財源（負担金）・地方債」の財源構成はどのようになって



いるのか。前頁のケリフは、一般会計予算での各款別に一般財源の投入状況の推移を示したものです。民生費の伸びが著しくなっています。これは、歳出における福祉・保育・医療の割合が高まっていることを示しています。

それぞれの自治体では、どのような状況になっているのか。国の政策の動向、当該行政首長の重点施策とも係わってきますので、財源、人口動向などと併せどのように捉えているのかを確認しておくことが挙げられます。

◆「公共施設等総合管理計画」と今後の見通しはどうか。公共施設等の維持管理、更新、除却、これに伴う財政需要はどのようになっているのか。各施設の維持管理（委託料）費の中で確認をしておくことが挙げられます。これも、「人口ビジョン」に基づいて将来推計を参考にすることが考えられます。

◆消費税増税による影響額は、どのようになっているのか。事業費が変わらない中で8%から10%への引き上げですが、大規模な工事では支出が増すこととなるので、契約・引渡しなどに係る経過措置はどのようになっているのかなど、改めて確認しておくことが必要です。

消費税導入時、8%への引上げ時と同様ですが、改めて、事業会計への影響も確認しておくことが考えられます。使用料、料金への跳ね返りが想定されます。また、病院事業会計への影響も見ておくことが挙げられます。

◆一般会計と特別会計と問での「繰入繰出」はどのようになってきているのか。一般会計からの繰入金は、一般財源が大きな割合となっていると思います。この繰入金の状況に

ては、一般会計の事業にも影響が出てきますので注意が必要です。「繰入金」の名称ではなくとも、「負担金」の名称で支出されている項目にも注意が必要です。事実上義務的に支出しなければならぬ項目がありますのでチェックしておくことが考えられます。

### 【決算審査を予算審査に活用！】

◆平成26年度決算審査で質疑、指摘した事項がどのようになっているか、確認しておくことが挙げられます。都道府県の経常収支比率（臨在債を発行しなければならぬ状況は、ありますが）の状況を見ると、一部を除いて10年前と比べて高まっています。予算の段階で財政状況をチェック。

さらに、日本全体の人口減少や高齢化が経済に与える影響を考えると、楽観はできないと考えます。「福祉」や「公共施設等の維持更新」など財政需要における中長期の見通しがどのようになっているか、議会としても絶えず考えていくことが、確認していくことが重要です。

◆発生主義会計の導入で、「行政コスト」の把握ができるようになってきます。しかし、「行政運営（行政サービス）」の実質そのものが変わるわけではありません。民間委託しても、それだけでは「現金」の費用が変わるだけであり、「低廉化」したとすればその行政サービスの「内容や質」の実態を確認する必要があると思います。

★様々な制度の改革、新たな計画づくりなど「自治体行政」をめぐる変化に適切に捉えていくことが大切です。